

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 10-320458

(43)Date of publication of application : 04.12.1998

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 09-131906

(71)Applicant : HITACHI LTD

(22)Date of filing : 22.05.1997

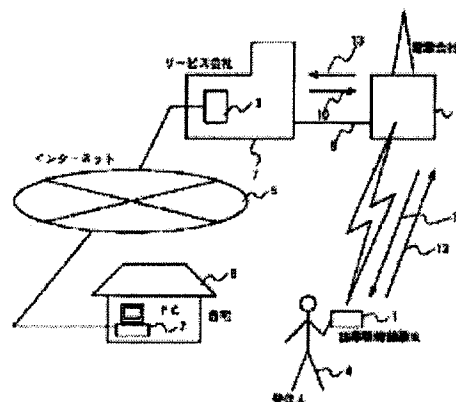
(72)Inventor : NAKAMURA SETSUOKO
KONDO NOBUKAZU

(54) PORTABLE INFORMATION TERMINAL SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To prevent an unfair trade request or the like from someone other than an orderer before a formal contract by receiving the trade contents sent from a service company for the sake of confirmation and sending specified information on approval and non-approval.

SOLUTION: In the case of ordering a product on an internet, an orderer 4 uses his own personal computer 2 at home 6 and orders a temporary product to a service company 7 by way of the internet. The service company 7, which received the order at their own computer 3, does not conclude a contract at this point but uses a telephone line and sends trade confirmation contents to the orderer 4. The route at this time is from a route 10 to a route 11 by way of a telephone company 8. The trade confirmation contents are received by a portable information terminal 1 and are displayed on a display panel 21. The orderer 4 uses an input button to specify that the received trade contents are approved when the contents are without errors and inform the service company of his intention.



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平10-320458

(43) 公開日 平成10年(1998)12月4日

(51) Int.Cl.⁶
G 0 6 F 17/60

識別記号

F I
G 0 6 F 15/21

3 3 0

審査請求 未請求 請求項の数3 O L (全 4 頁)

(21) 出願番号 特願平9-131908

(22) 出願日 平成9年(1997)5月22日

(71) 出願人 000005108

株式会社日立製作所
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

(72) 発明者 中村 節子

神奈川県川崎市麻生区王禅寺1099番地株式
会社日立製作所システム開発研究所内

(72) 発明者 近藤 伸和

神奈川県川崎市麻生区王禅寺1099番地株式
会社日立製作所システム開発研究所内

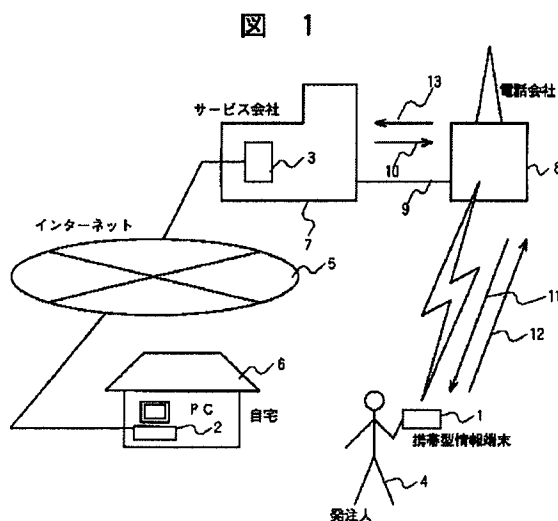
(74) 代理人 弁理士 小川 勝男

(54) 【発明の名称】 携帯型情報端末システム

(57) 【要約】

【課題】本発明の目的は、インターネット等による商取引において、最終決裁が行われる前に、決定権を有する取引当事者に内容を確認する手段を提供することで、安全なエレクトロニックコマースシステムを実現することにある。

【解決手段】双方向の無線通信手段を有する携帯型情報端末を用いて、要求元からインターネット等の通信手段を用いてサービス会社に要求された取引内容を、再びサービス会社から別の通信手段を用いて確認のために要求者に送信し、要求者が確認できる手段を設ける。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】双方向の無線通信手段を有する携帯型情報端末において、携帯型情報端末の所有者が別の通信手段を用いてサービス会社に要求した取引内容に関して、該サービス会社から確認のために送信された取引内容を受信し、それを表示する手段と、その内容に対する認可・不認可を指定するユーザインタフェースと、指定した認可・不認可の情報を再びサービス会社に送信する手段を有することを特徴とする携帯型情報端末システム。

【請求項 2】請求項 1 の携帯型情報端末において、受信内容の暗号解読、および送信内容を暗号化する手段を設けたことを特徴とする携帯型情報端末システム。

【請求項 3】請求項 1 の携帯型情報端末の所有者が、インターネット等の別の通信手段を用いてサービス会社に要求した取引内容を、該サービス会社から確認のために送信された内容を携帯型情報端末で受信し、その内容を確認した結果、該携帯型情報端末を用いて、取引の最終認可・不認可をサービス会社に伝達することで、高セキュリティを実現する携帯型情報端末システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネット等のコンピュータネットワークを用いた商取引の信頼性向上技術に関する。

【0002】

【従来の技術】従来、インターネット等のコンピュータネットワークを用いた商取引における信頼性を向上させるための手段としては、サービス会社が、内容確認のための電子メールを、取引を要求元に対して再度送信し、確認するなどの手段が一般的である。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】従来の技術では、いたずらで、子供が家庭にあるパソコンを用いて品物を注文してしまう等のトラブルが発生する。

【0004】本発明の目的は、インターネット等による商取引において、最終決裁が行われる前に、決定権を有する取引当事者に内容を確認する手段を提供することで、安全なエレクトロニックコマースシステムを実現することにある。

【0005】

【課題を解決するための手段】本発明では、上記目的を解決するため、双方向の無線通信手段を有する携帯型情報端末を用いて、要求元からインターネット等の通信手段を用いてサービス会社に要求された取引内容を、再びサービス会社から別の通信手段を用いて確認のために要求者に送信し、要求者が確認できる手段を設ける。

【0006】

【発明の実施の形態】双方向の無線通信手段を有する携帯型情報端末は、インターネット等を用いてサービス会社に要求された取引内容に関して、サービス会社から確

認のために送信されたものを受信し、それを表示する。そして、取引の要求者は、その内容を確認した結果、その内容に対する認可・不認可を携帯型情報端末のユーザインタフェースを用いて指定し、再びサービス会社に送信する。これにより、取引の要求者は、本人以外からの不正取引要求などを、正式な契約の前に防ぐことができる。さらに、通信の不良等による内容の間違いも確認できるため、信頼性の高い電子取引が可能になる。

【0007】本発明の一実施例を図 1 から図 3 を用いて説明する。図 1 は本発明の一実施例のサービス形態を示す概念図、図 2 は本発明の携帯型情報端末の外観図、図 3 は本発明のサービス手順を示すフローチャートである。

【0008】図 1 において、1 は携帯型情報端末、2 は家庭にあるパーソナルコンピュータ、3 はインターネットによって注文を受け付ける通信販売サービス会社のコンピュータ、4 はパーソナルコンピュータにより家庭から通信販売の注文を行う注文人、5 はインターネット回線、6 は注文人の自宅、7 はインターネットによって注文を受け付ける通信販売サービス会社、8 は電話会社、9 は電話回線、10 から 13 の矢印は通信の方向を表す。

【0009】図 2 において、21 は液晶表示パネル、22 は受信した取引内容を確認することを指定する入力ボタン、23 は受信した取引内容を取消す（認可しない）ことを指定する入力ボタン、24 および 25 は表示パネルのスクロール用ボタンである。

【0010】図 3 において、31 はインターネット経由での商品の仮発注プロセス、32 は受けた発注について、サービス会社が電話回線で発注人に対して確認内容を送付するプロセス、33 は発注人が携帯型情報端末でサービス会社からの確認内容を受信するプロセス、34 は発注人が携帯型情報端末でサービス会社から送られた確認内容をチェックするプロセス、35 は受信した取引内容を確認することを指定する入力ボタンを用いて、サービス会社に対してその旨を連絡するプロセス、36 は正式に契約が成立して、サービス会社が商品発送等の諸手続が開始されるプロセス、37 は受信した取引内容を取り消す（認可しない）ことを指定する入力ボタンを用いて、サービス会社に対してその旨を伝えるプロセス、38 はサービス会社が発注を取り消すプロセスである。

【0011】まず、インターネットにより商品を注文する場合を考える。注文人 4 は、自宅 6 から自分のパーソナルコンピュータ 2 を用いて、サービス会社 7 に対してインターネット経由で仮の商品の注文を行う。自社のコンピュータ 3 で注文を受け取ったサービス会社 7 は、この時点で正式な契約を成立させず、電話回線を用い、注文人 4 に対して、取引確認内容を送信する。そのときの経路は、経路 10 から電話会社 8 を経由して経路 11 となる。取引確認内容は、携帯型情報端末 1 により受信さ

れ、表示パネル21に表示される。注文人4は、その内容に間違いがなければ、受信した取引内容を認可することを指定する入力ボタン22を用いてサービス会社に対してその旨を連絡する。そのときの経路は、経路12から電話会社8を経由して経路13となる。

【0012】一方、もし内容に間違いがある場合、もしくは注文した覚えがない場合は、注文人4は受信した取引内容を取り消す（認可しない）ことを指定する入力ボタン23を用いてサービス会社に対してその旨を伝える。これらの一連の手続きをフローチャートで示すと図3のようになる。本方式によれば、注文人が長期間家を空けるような場合でも、携帯型情報端末1を携帯していれば、たとえば、他人が自宅のパーソナルコンピュータを不正に利用して品物を注文した場合でも、それをチェックすることができ、どこにいても、自分の取引を管理できるという効果がある。

【0013】本実施例では、インターネットを用いた通信販売の例を説明したが、銀行やその他のあらゆる商取引に応用できる。また、サービス会社から注文人への確認の通信、および注文人からサービス会社への取引の認可・不認可の連絡の通信におけるデータを暗号化することで、さらにシステムの安全性を向上することができる。

【0014】

【発明の効果】本発明によれば、取引の要求者は、本人以外からの不正取引要求などを、正式な契約の前に防ぐ

ことができる。一方、通信の不良等による内容の間違いも確認できるため、信頼性の高い電子取引が可能になる。さらに、注文人が長期間オフィスや家を空けるような場合でも、携帯型情報端末を携帯していれば、たとえば他人が自分のコンピュータで不正に品物を注文しても、それチェックし、常に自分の取引を管理できるという効果がある。また、本発明の方式は、インターネットを用いた銀行やその他の取引等にも応用できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例のサービス形態を示す概念図である。

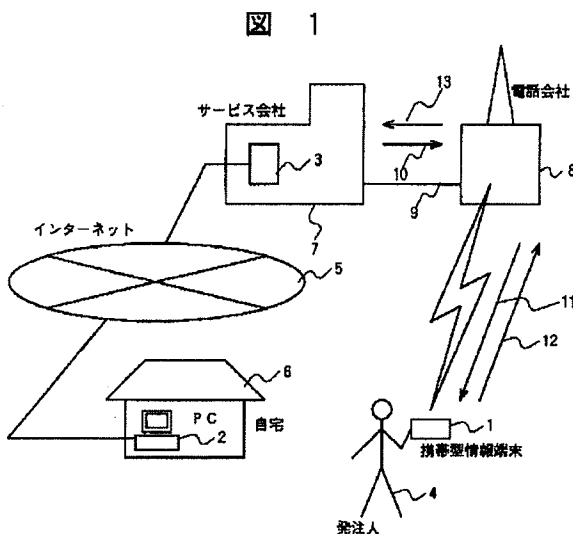
【図2】本発明の携帯型情報端末の外観図である。

【図3】本発明のサービス手順を示すフローチャートである。

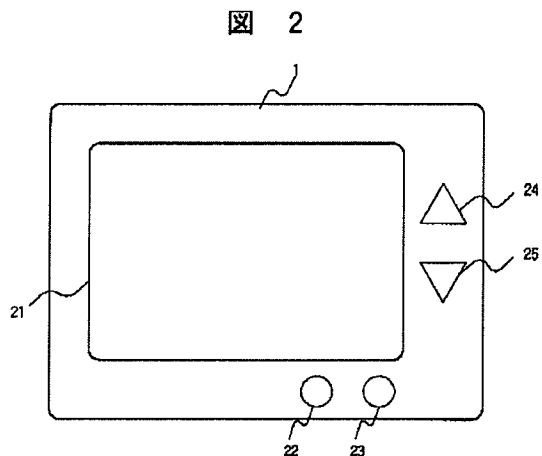
【符号の説明】

1…携帯型情報端末、2…家庭にあるパーソナルコンピュータ、3…通信販売サービス会社のコンピュータ、4…発注人、5…インターネット回線、6…発注人の自宅、7…通信販売サービス会社、8…電話会社、9…電話回線、10…13…通信の方向、21…液晶表示パネル、22…入力ボタン、23…入力ボタン、24、25…表示パネルのスクロール用ボタン、31…仮発注プロセス、32…プロセス、33…プロセス、34…プロセス、35…プロセス、36…プロセス、37…プロセス、38…プロセス。

【図1】



【図2】



【図3】

図 3

